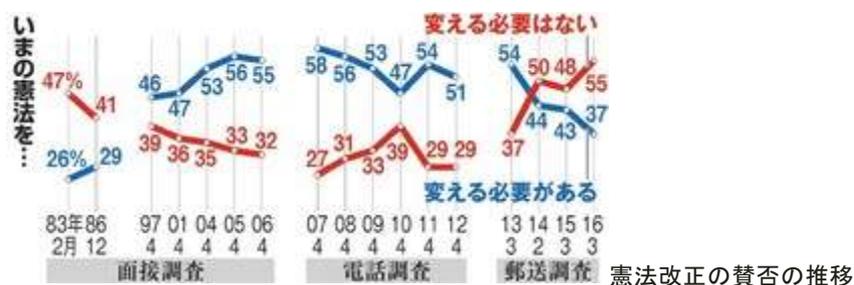


改憲不要 55%、必要 37% 朝日新聞世論調査

朝日新聞 2016年5月2日



憲法記念日を前に朝日新聞社は3月中旬から4月下旬にかけ、憲法に関する全国世論調査(郵送)を実施し、有権者の意識を探った。それによると、憲法を「変える必要はない」が昨年の調査の48%から55%に増え、「変える必要がある」は昨年の43%から37%に減った。大災害などの際に政府の権限を強める「緊急事態条項」を憲法に加えることに「賛成」は33%で、「反対」の52%が上回った。

世論調査一質問と回答

憲法改正については、2014年の郵送調査から「必要はない」が「必要がある」を上回っており、その差は今回さらに開いた。

憲法を「変える必要はない」と答えた人に理由を三つまで選んでもらったところ、「平和をもたらしたから」の72%が最多だった。「変える必要がある」理由では「国防の規定が不十分だから」の52%が最も多かった。

憲法9条も「変えない方がよい」が昨年の63%から68%に増え、「変える方がよい」の27%(昨年は29%)を大きく上回った。安全保障関連法に「賛成」は34%、「反対」は53%で、安保関連法に「反対」と答えた人の93%が憲法9条を「変えない方がよい」と答えた。

緊急事態条項については、安倍晋三首相が「極めて重く大切な課題だ」と強調。熊本地震を受けて菅義偉官房長官も同様の主張をしている。調査では、緊急事態条項を「憲法に加えるべきだ」という意見と「法律を充実すれば対応できる」という意見があることを紹介した上で賛否を尋ねると、内閣支持層や自民支持層では「賛成」がそれぞれ50%、51%だったが、無党派層では「反対」が61%に上った。

さらに、「賛成」と答えた人に盛り込んでよい内容を複数回答で選んでもらったところ、「首相や内閣の権限を強める」48%▽「国や自治体の指示に従うように、国民に義務を課す」40%▽「国会議員の任期を延長できるようにする」20%の順だった。

国民の間で憲法を変えるかどうかの議論がどの程度深まっているか尋ねると、「深まっている」は、「かなり」1%と「ある程度」15%を合わせて16%。「深まっていない」は、「あまり」57%と「まったく」25%を合わせて82%に達した。

安倍政権のもとで憲法改正を実現することには「賛成」25%、「反対」58%。第1次安倍内閣時代の2007年4月に電話調査で同じ質問をした際は「賛成」40%、「反対」42%でほぼ並んでいたが、今回は「反対」に大きく傾いた。

憲法9条、改正反対 52% 「憲法改正」は拮抗

毎日新聞 2016年5月3日

日本国憲法は3日、施行69年を迎えた。毎日新聞が憲法記念日を前に行った全国世論調査では、憲法9条について「改正すべきだと思わない」とする人が52%で半数を超え、「改正すべきだと思う」とした27%を大きく上回った。「憲法を改正すべきだと思うか」については「思う」「思わない」がともに42%で拮抗（きっこう）した。

<憲法への理解を深めよう>原点は「一人一人が一番大事」

集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が施行されるなか、9条改正には特に慎重論が根強い。昨年4月の調査では9条を「改正すべきだとは思わない」が55%、「思う」27%だった。

内閣支持層では憲法改正に賛成が59%で、反対が27%。9条改正に賛成が42%、反対が38%だった。一方、不支持層では憲法改正に賛成が26%、反対が61%。9条改正に賛成が12%、反対が71%だった。

安倍晋三首相は衆参両院で改憲発議に必要な3分の2以上の議席を確保したい考えだ。参院選で、憲法改正に賛成する勢力が参院の3分の2以上の議席を占めることを期待するかどうかを尋ねたところ、「期待しない」が47%で「期待する」の34%を上回った。

安倍政権で改憲「反対」56% 貧富格差「拡大実感」57% 共同世論調査

東京新聞 2016年5月1日

共同通信社が二十九、三十両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での改憲に「反対」が56・5%で「賛成」の33・4%を大きく上回った。安倍政権の経済政策「アベノミクス」により、日本社会で貧富の格差が拡大しているか尋ねたところ「広がっていると思う」が57・0%と過半数を占めた。「広がっているとは思わない」との回答は34・6%だった。

首相は九条を含む改憲を目指し、夏の参院選で改憲勢力拡大を図る意向を示しているが、根強い反対論が政権戦略に影響を与える可能性もある。

熊本、大分両県で相次いでいる地震への安倍政権の対応には「評価する」「どちらかといえば評価する」の合計が64・5%に上った。内閣支持率は48・3%で、三月の前回調査48・4%から横ばい。不支持率は40・3%だった。

参院選に向けて野党が統一候補を出すことについて「評価する」「どちらかといえば評価する」の合計は52・6%。「評価しない」「どちらかといえば評価しない」の合計は39・1%だった。

参院選で投票先を決める際に、集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法を判断材料にするかどうかについて「する」としたのは59・5%で、「しない」の35・3%に差をつけた。

NHK世論調査 憲法改正「必要」27% 「必要ない」31%

5月2日 16時51分

3日は憲法記念日です。NHKの世論調査で今の憲法を改正する必要があると思うか聞いたところ、「改正する必要があると思う」は27%、「改正する必要はないと思う」が31%、「どちらともいえない」は38%でした。

NHKは先月15日から3日間、全国の18歳以上の男女に対し、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDDという方法で世論調査を行い、2425人のうち62.8%に当たる1523人から回答を得ました。なお、地震活動が続いているため、熊本県では調査を行わず、大分県では調査を途中で取りやめました。

憲法の改正

今の憲法を改正する必要があると思うか聞きました。

「改正する必要があると思う」が27%、「改正する必要はないと思う」が31%、「どちらともいえない」が38%でした。

去年の同じ時期に行った調査と比べると、「改正する必要がある」は、ほぼ同じ割合だったのに対し、「改正する必要はない」は増え、「どちらともいえない」は減りました。

NHKは平成19年からことしまで、合わせて5回、同じ質問を行っていますが、憲法を「改正する必要はない」と答えた人の割合は、今回、最も多くなりました。

憲法を「改正する必要があると思う」と答えた人に理由を聞いたところ、「日本を取りまく安全保障環境の変化に対応するため必要だから」が55%と最も多く、「国の自衛権や自衛隊の存在を明確にすべきだから」が20%、「アメリカに押しつけられた憲法だから」と、「プライバシーの権利や環境権など、新たな権利を盛り込むべきだから」がそれぞれ8%でした。

憲法を「改正する必要はないと思う」と答えた人に理由を聞いたところ、「戦争の放棄を定めた憲法9条を守りたいから」が70%と最も多く、「すでに国民の中に定着しているから」が11%、「憲法の解釈や運用に幅を持たせればよいから」が10%、「アジア各国などとの国際関係を損なうから」が4%でした。

憲法9条 集団的自衛権

「憲法9条」について、改正する必要があると思うか聞きました。

「改正する必要があると思う」が22%、「改正する必要はないと思う」が40%、「どちらともいえない」が33%でした。

3年前の同じ時期に行った調査では、憲法9条について改正が「必要」という人と「必要はない」という人の割合はほぼ同じ程度でした。その翌年のおとしからは、それぞれ「必要はない」という回答が「必要」という回答を上回っています。

憲法9条を「改正する必要があると思う」と答えた人に理由を聞いたところ、「自衛力を持つことを憲法にはっきりと書くべきだから」が55%、「国連を中心とする軍事活動にも

参加できるようにすべきだから」が23%、「自衛隊も含めた軍事力を放棄することを明確にすべきだから」が10%、「海外で武力行使ができるようにすべきだから」が5%でした。

憲法9条を「改正する必要はないと思う」と答えた人に理由を聞いたところ、「平和憲法としての最も大事な条文だから」が65%、「改正しなくても、憲法解釈の変更で対応できるから」が15%、「海外での武力行使の歯止めがなくなるから」が12%、「アジア各国などとの国際関係を損なうから」が4%でした。

ことし3月、安全保障関連法が施行され、日本が集団的自衛権を行使することが可能になったことについて賛成か反対か質問したところ、「賛成」は25%「反対」は27%、「どちらともいえない」は40%でした。

立憲主義

今の憲法の基本的な考え方である「立憲主義」について聞きました。

「政府の権力を制限して国民の人権を保護する」という立憲主義を知っていたかどうか尋ねたところ、「知っていた」が16%、「ある程度知っていた」が37%、「あまり知らなかった」が30%、「まったく知らなかった」が11%でした。

NHKはおととしも同じ項目の調査を行っていますが、立憲主義を「知っていた」「ある程度知っていた」という人の割合はいずれも増加しています。

憲法解釈や憲法改正を議論するにあたって、立憲主義の考え方を重視すべきかと思うか聞いたところ、「重視すべきだ」が69%、「重視する必要はない」が12%でした。これはおととしの調査結果とほぼ同じ程度で、回答したおよそ7割の人が「立憲主義を重視すべき」だと考えていることが分かりました。

憲法を考えたり話し合う機会

ふだん、憲法について考えたり話し合ったりすることがどの程度あるかを聞きました。

「よくある」が5%、「ときどきある」が36%、「あまりない」が38%、「まったくない」が15%で、合わせて半数以上が「ない」と答えました。

こうした機会を増やしたいと思うかどうか聞いたところ、「大いに増やしたい」が10%、「ある程度増やしたい」が50%。「あまり増やしたくない」が24%、「まったく増やしたくない」が6%で、憲法について考えたり話し合ったりする機会を増やしたいと考える人が回答の6割に上ることが分かりました。

憲法学者は

憲法改正に向けた議論を進めるべきだという立場の九州大学の井上武史准教授は、「憲法が70年間変わっていないことは、その間の社会の変化を憲法がまったく捉えていないということで、改正の必要性を常に考える必要があると思う」と話しています。

一方で、憲法を改正する必要はないと思うという回答が、これまでの5回の調査で最も少なくなったことについて、「政府がやや強引に安全保障関連法を成立させたことで、憲法に関

してはもう少し慎重にみるべきだという国民の声が現れたのではないかと分析しています。そのうえで、「憲法を誰が読んでも分かるような形に変えるというのは、立憲主義の観点からも望まれるものだ。9条だけでなく、私たちの生活や政治に関する具体的な問題により対処できる憲法になるよう議論をしてほしい」と話しています。

今は憲法を変えるべきではないという立場の東京大学の石川健治教授は、「今回の調査結果は、憲法を巡る議論の盛り上がりのなかで憲法を改正することへの危機感や批判意識が高まっていることを示していると思う。日本がこの70年間培ってきた立憲主義を損なうことになるのではないかということに、多くの人が気づき始めたのだと思う」と話しています。

そのうえで憲法改正については、「今の憲法に全く欠陥がないということはありません、憲法が目指していながら実現していないものもあり、一切変えるべきでないとは考えていない。しかし、立憲主義が失われようとしているという危機感が、現在の国民の間に高まっているということは、公布から70年がたっても憲法を変える土壌ができあがっていないという現状を示している」と話しています。